

# 年末までに暫定設計承認

## 英国の原子力新設計画が前進

英国の原子力規制機関(ONR)は十月二十六日、政府の原子力新設計画の一環として実施している包括的設計審査(GDA)の進捗状況について九月末までの四半期報告書を公表し、ウェスチングハウス(WH)社のAP1000、および仏電力(EDF)とアレバ社の欧州加圧水型炉(EPR)の両方について、年末までに少なくとも暫定的な承認を与えられる見通しだと発表した。福島事故の影響により、六月末に予定していたGDA手続きの完了は約半年間、遅延を余儀なくされたが、ONRのM・ウェイトマン長官が先月、同事故からの教訓に関する最終報告書を公表したのを受け、今後の作業が加速すると期待されている。

GDAは事前設計認可の一種で、実際に原子炉を建設してしまいう前に「標準設計」とすべき原子炉設計の安全性と環境影響についてONRと環境省(EA)が審査を実施。最終的にONRが設計承認確認書(DAC)を発行する一方、EAは設計承認証明書(SoD AC)を発行する。

福島事故後、ウェイトマン長官が五月に中間報告書を出した際、設計企業は要請に従い同事故から引き起こされる影響についての情報を提出した。七月になると英国の規制当局は同設計の安全性に関する暫定的な評価を終え、安全上さらに改善が必要と判断された一連の「GDA問題」について、解決プランを設計企業から提出させていた。ウェイトマン長官による報告書作成にはGDA

関係その他から多大な人員が割かれ、実質的にGDAの作業は遅延した。しかし、十月十一日に同長官が最終報告書を公表したことから、設計企業側も同事故からの教訓への取り組みを裏証する解決プランの策定が可能になった。

今回の四半期報告書の中でもONRは、「未だに合意に至っていない解決プランは福島事故に関するGDA問題への取り組みを要請するため、解決プランの開始時期を確定できず、ONRが作業を再開する際は、双方がGDAチームを再動員し、WH社も改めて同プランのH社も改めて同プランの基本線を描く作業が必要になるとしている。

一方、EDFとアレバ社は「英国EPR」の最終DACとSoDAC取得に向け、十分な証拠を提示すると約束した。両社は解決プランを滞りなく実施中で、一部の項目についてはすでにONRが評価を開始。英国EPRに関するGDAはすでに完了段階に入ったこと

を要請している。また、購入手続きの完了に伴い、準備作業の一部実施が可能になったと指摘。地元であるアングルシー島の審議会とは、同じ週に計画活動協定への調印を済ませており、同審議会側も建設提案の評価に必要な追加資源の確保が保証されたとして

EDFエナジー社は一方、用地をホライズン社に売却したEDFエナジー社はヒンクリーポイントなど二地点で欧州加圧水型炉(EPR)四基の建設計画を進めており、十月二十七日に英国政府の原子力開発フォーラム(NDF)の席上で、「来年末には新設計画への最終投資決定を出した」と明言。「福島事故により政府の原子力新設計画は確かに日程の調整を余儀なくされたが、その調整は計画の中断という意

味では決してない」とし、手続きの準備が整い次第、本格着工するとの決意を明らかにしている。同社は英国政府による新設計画全体の進捗状況について、政府が電力市場改革に乗り出したことや今年七月に議院が原子力NPSを承認したのに関連して、GDAに福島事故の教訓を盛り込むよう修正したほか、議会のNPS承認も当初予定より遅れたことから、次の段階に進む日程の調整が重要だと強調。明確に公言しなければならぬグッド・ニュースとして、プロジェクトは順調に

進行中であり、次にすべきことも明確だ」と訴えている。すなわち、春には予定通りサイト準備を開始する計画であるほか、基盤設計画委員会(IPC)がまもなく、同社の申請したサイト認可について審査を開始するはずだと明言した。

また、最終投資決定を来年末に出すことが現在の同社の最大目標となっており、それには廃止措置に資金手当する計画の調整や供給チェーンと協議を続けることなどが重要だとしている。

関係その他から多大な人員が割かれ、実質的にGDAの作業は遅延した。しかし、十月十一日に同長官が最終報告書を公表したことから、設計企業側も同事故からの教訓への取り組みを裏証する解決プランの策定が可能になった。

今回の四半期報告書の中でもONRは、「未だに合意に至っていない解決プランは福島事故に関するGDA問題への取り組みを要請するため、解決プランの開始時期を確定できず、ONRが作業を再開する際は、双方がGDAチームを再動員し、WH社も改めて同プランのH社も改めて同プランの基本線を描く作業が必要になるとしている。

一方、EDFとアレバ社は「英国EPR」の最終DACとSoDAC取得に向け、十分な証拠を提示すると約束した。両社は解決プランを滞りなく実施中で、一部の項目についてはすでにONRが評価を開始。英国EPRに関するGDAはすでに完了段階に入ったこと

を要請している。また、購入手続きの完了に伴い、準備作業の一部実施が可能になったと指摘。地元であるアングルシー島の審議会とは、同じ週に計画活動協定への調印を済ませており、同審議会側も建設提案の評価に必要な追加資源の確保が保証されたとして

EDFエナジー社は一方、用地をホライズン社に売却したEDFエナジー社はヒンクリーポイントなど二地点で欧州加圧水型炉(EPR)四基の建設計画を進めており、十月二十七日に英国政府の原子力開発フォーラム(NDF)の席上で、「来年末には新設計画への最終投資決定を出した」と明言。「福島事故により政府の原子力新設計画は確かに日程の調整を余儀なくされたが、その調整は計画の中断という意

味では決してない」とし、手続きの準備が整い次第、本格着工するとの決意を明らかにしている。同社は英国政府による新設計画全体の進捗状況について、政府が電力市場改革に乗り出したことや今年七月に議院が原子力NPSを承認したのに関連して、GDAに福島事故の教訓を盛り込むよう修正したほか、議会のNPS承認も当初予定より遅れたことから、次の段階に進む日程の調整が重要だと強調。明確に公言しなければならぬグッド・ニュースとして、プロジェクトは順調に

進行中であり、次にすべきことも明確だ」と訴えている。すなわち、春には予定通りサイト準備を開始する計画であるほか、基盤設計画委員会(IPC)がまもなく、同社の申請したサイト認可について審査を開始するはずだと明言した。

また、購入手続きの完了に伴い、準備作業の一部実施が可能になったと指摘。地元であるアングルシー島の審議会とは、同じ週に計画活動協定への調印を済ませており、同審議会側も建設提案の評価に必要な追加資源の確保が保証されたとして

EDFエナジー社は一方、用地をホライズン社に売却したEDFエナジー社はヒンクリーポイントなど二地点で欧州加圧水型炉(EPR)四基の建設計画を進めており、十月二十七日に英国政府の原子力開発フォーラム(NDF)の席上で、「来年末には新設計画への最終投資決定を出した」と明言。「福島事故により政府の原子力新設計画は確かに日程の調整を余儀なくされたが、その調整は計画の中断という意

味では決してない」とし、手続きの準備が整い次第、本格着工するとの決意を明らかにしている。同社は英国政府による新設計画全体の進捗状況について、政府が電力市場改革に乗り出したことや今年七月に議院が原子力NPSを承認したのに関連して、GDAに福島事故の教訓を盛り込むよう修正したほか、議会のNPS承認も当初予定より遅れたことから、次の段階に進む日程の調整が重要だと強調。明確に公言しなければならぬグッド・ニュースとして、プロジェクトは順調に

進行中であり、次にすべきことも明確だ」と訴えている。すなわち、春には予定通りサイト準備を開始する計画であるほか、基盤設計画委員会(IPC)がまもなく、同社の申請したサイト認可について審査を開始するはずだと明言した。

また、購入手続きの完了に伴い、準備作業の一部実施が可能になったと指摘。地元であるアングルシー島の審議会とは、同じ週に計画活動協定への調印を済ませており、同審議会側も建設提案の評価に必要な追加資源の確保が保証されたとして

EDFエナジー社は一方、用地をホライズン社に売却したEDFエナジー社はヒンクリーポイントなど二地点で欧州加圧水型炉(EPR)四基の建設計画を進めており、十月二十七日に英国政府の原子力開発フォーラム(NDF)の席上で、「来年末には新設計画への最終投資決定を出した」と明言。「福島事故により政府の原子力新設計画は確かに日程の調整を余儀なくされたが、その調整は計画の中断という意

味では決してない」とし、手続きの準備が整い次第、本格着工するとの決意を明らかにしている。同社は英国政府による新設計画全体の進捗状況について、政府が電力市場改革に乗り出したことや今年七月に議院が原子力NPSを承認したのに関連して、GDAに福島事故の教訓を盛り込むよう修正したほか、議会のNPS承認も当初予定より遅れたことから、次の段階に進む日程の調整が重要だと強調。明確に公言しなければならぬグッド・ニュースとして、プロジェクトは順調に

進行中であり、次にすべきことも明確だ」と訴えている。すなわち、春には予定通りサイト準備を開始する計画であるほか、基盤設計画委員会(IPC)がまもなく、同社の申請したサイト認可について審査を開始するはずだと明言した。

また、購入手続きの完了に伴い、準備作業の一部実施が可能になったと指摘。地元であるアングルシー島の審議会とは、同じ週に計画活動協定への調印を済ませており、同審議会側も建設提案の評価に必要な追加資源の確保が保証されたとして

EDFエナジー社は一方、用地をホライズン社に売却したEDFエナジー社はヒンクリーポイントなど二地点で欧州加圧水型炉(EPR)四基の建設計画を進めており、十月二十七日に英国政府の原子力開発フォーラム(NDF)の席上で、「来年末には新設計画への最終投資決定を出した」と明言。「福島事故により政府の原子力新設計画は確かに日程の調整を余儀なくされたが、その調整は計画の中断という意

味では決してない」とし、手続きの準備が整い次第、本格着工するとの決意を明らかにしている。同社は英国政府による新設計画全体の進捗状況について、政府が電力市場改革に乗り出したことや今年七月に議院が原子力NPSを承認したのに関連して、GDAに福島事故の教訓を盛り込むよう修正したほか、議会のNPS承認も当初予定より遅れたことから、次の段階に進む日程の調整が重要だと強調。明確に公言しなければならぬグッド・ニュースとして、プロジェクトは順調に

進行中であり、次にすべきことも明確だ」と訴えている。すなわち、春には予定通りサイト準備を開始する計画であるほか、基盤設計画委員会(IPC)がまもなく、同社の申請したサイト認可について審査を開始するはずだと明言した。

また、購入手続きの完了に伴い、準備作業の一部実施が可能になったと指摘。地元であるアングルシー島の審議会とは、同じ週に計画活動協定への調印を済ませており、同審議会側も建設提案の評価に必要な追加資源の確保が保証されたとして

EDFエナジー社は一方、用地をホライズン社に売却したEDFエナジー社はヒンクリーポイントなど二地点で欧州加圧水型炉(EPR)四基の建設計画を進めており、十月二十七日に英国政府の原子力開発フォーラム(NDF)の席上で、「来年末には新設計画への最終投資決定を出した」と明言。「福島事故により政府の原子力新設計画は確かに日程の調整を余儀なくされたが、その調整は計画の中断という意

味では決してない」とし、手続きの準備が整い次第、本格着工するとの決意を明らかにしている。同社は英国政府による新設計画全体の進捗状況について、政府が電力市場改革に乗り出したことや今年七月に議院が原子力NPSを承認したのに関連して、GDAに福島事故の教訓を盛り込むよう修正したほか、議会のNPS承認も当初予定より遅れたことから、次の段階に進む日程の調整が重要だと強調。明確に公言しなければならぬグッド・ニュースとして、プロジェクトは順調に

進行中であり、次にすべきことも明確だ」と訴えている。すなわち、春には予定通りサイト準備を開始する計画であるほか、基盤設計画委員会(IPC)がまもなく、同社の申請したサイト認可について審査を開始するはずだと明言した。

また、購入手続きの完了に伴い、準備作業の一部実施が可能になったと指摘。地元であるアングルシー島の審議会とは、同じ週に計画活動協定への調印を済ませており、同審議会側も建設提案の評価に必要な追加資源の確保が保証されたとして

EDFエナジー社は一方、用地をホライズン社に売却したEDFエナジー社はヒンクリーポイントなど二地点で欧州加圧水型炉(EPR)四基の建設計画を進めており、十月二十七日に英国政府の原子力開発フォーラム(NDF)の席上で、「来年末には新設計画への最終投資決定を出した」と明言。「福島事故により政府の原子力新設計画は確かに日程の調整を余儀なくされたが、その調整は計画の中断という意

味では決してない」とし、手続きの準備が整い次第、本格着工するとの決意を明らかにしている。同社は英国政府による新設計画全体の進捗状況について、政府が電力市場改革に乗り出したことや今年七月に議院が原子力NPSを承認したのに関連して、GDAに福島事故の教訓を盛り込むよう修正したほか、議会のNPS承認も当初予定より遅れたことから、次の段階に進む日程の調整が重要だと強調。明確に公言しなければならぬグッド・ニュースとして、プロジェクトは順調に

進行中であり、次にすべきことも明確だ」と訴えている。すなわち、春には予定通りサイト準備を開始する計画であるほか、基盤設計画委員会(IPC)がまもなく、同社の申請したサイト認可について審査を開始するはずだと明言した。



玄葉光一郎外相(上写真)は十月二十九日、二国関係では、クリシユナ外相(上写真)と第五回日印外相戦略対話を東京の飯倉公館で行った。

### 日印協定の協議前進で合意

来日したインドのクリシユナ外相(上写真)と第五回日印外相戦略対話を東京の飯倉公館で行った。

シユナ外相からは日印原子力協力協定について改めて交渉を進めさせて行きたいとの要望が出され、両外相間で交渉を進めさせる事で一致した。

### 秦山II-4号機で燃料を装荷

中国核工業集団公司(CNNC)は十月二十四日、浙江省の秦山II期原子力発電所で4号機(六十五万kW、PWR)の燃料装荷を完了したと発表した。



秦山II-4の燃料装荷作業(©CNNC)

同サイトでは昨年十月に同3号機が営業運転を開始したばかり。4号機についても来年の運転を目指して、初臨界達成段

階に入ったとしている。燃料の装荷は四十五時間連続で実施した作業の末、二十三日の朝六時近くを終了した。炉型は秦山I期発電所で自主開発した三十万kW級PWRをスケールアップした、第二世代の「CP600」(※昨年まではCNP)と

また、秦山I期の拡張工事にあたる方家山原子力発電所建設サイト、および福建省の福清原子力発電所建設サイトでは、これらを百万kW級に拡大した「CP1000」が、それぞれ二基と三基建設されている。

経済省によると同処分場の総投資額は一億二千万ユーロで、欧州復興開発



冒頭挨拶をする田中知原子力学会長。同日はシンポの結びで声明文を発表した。

### 設計をWH社らに発注

ブルガリアの経済・エネルギー・観光省は十月二十五日、コスロドイ原子力発電所サイト近郊に建設する国営低・中レベル放射性廃棄物処分場(DBEテクノロジ)社が参加。一九八〇年代にWH社がスペインで低・中レベル放射性廃棄物貯蔵施設を設計した実績を買われたもので、今回の処分場も同様の浅地層・回収可能貯蔵施設になると見られている。契約総額は数百万規模で、ブルガリア放射性廃棄物管理公社(SERAW)が同日、契約書に調印した。

貯蔵容量は最高十三万八千二百立方メートルだが、モジュール式の施設となるため、必要に合わせて徐々に貯蔵設備を増築・拡張していくことが可能。ちなみに、二〇一〇年にコスロドイ発電所から出た低・中レベル放射性廃棄物は千四百立方メートルだった。調印に立ち会ったT・トライコフ経済相は、同処分場が国際原子力機関の放射性廃棄物の持続的管理基準に従って建設される点を強調している。

### 事故後の取り組みで声明

原子力学会の安全国際シンポ

「原子力学会」が十月三十一日、十一月一日、東京・秋葉原コンベンションホールで開催され、各界から約三百名が参加し、原子力安全に関する様々な活動を巡り、学会の立場を発信した。

冒頭、細野豪志・環境大臣が来賓挨拶に立ち、現在進展中の原子力災害の収束、環境修復、続く事故炉の廃炉など、困難な課題に対し、多くの見識が得られることを期待した。

海外からは、米国、フランス、ロシア、OECD/NEAなどがそれぞれ、福島事故後の各国・機関における取組を報告した。声明では、福島事故に継続中であり、次にすべきことも明確だ」と訴えている。すなわち、春には予定通りサイト準備を開始する計画であるほか、基盤設計画委員会(IPC)がまもなく、同社の申請したサイト認可について審査を開始するはずだと明言した。